

## 備忘録ないしは切り抜き帳(その245)

[2023年10月1日(日)]

- 今朝の東京新聞筆洗の『盛岡のおでん屋さんで採譜された北上夜曲(仮題)』を以下に転載させていただく。  
「盛岡のおでん屋さんでの話だったらいい。お酒がすすむにつれ、その場にいたお客さんがある同じ歌を口ずさむようになったそうだ。お店の人まで歌っている。甘いメロディーにロシア民謡のようなもの悲しさもある。「盛岡市民なら皆、知っていますよ」という。▼曲の良さにひかれ、お客さんから口伝えに教えてもらったのが男声コーラスグループのダークダックス。1961年これを「北上夜曲」としてヒットさせる。▼ダークのバス担当ゾウさんの遠山一さんが亡くなった。93歳。おでん屋さんで「さあ皆さん、歌って歌って」とせがみ割り箸の袋に採譜したのがゾウさんだったと、ゲタさんの喜早哲さんが書いていた。▼ゾウさんがダーク最後のメンバーだった。再結成はあちらになるというのが寂しい。ときに力強く、ときに切なく。自在に表現できるハーモニーの美しさ。「大人の芸」がまた消えた。▼十八番のロシア民謡や、「雪山讃歌」「銀色の道」などのヒット曲はもちろん「光る東芝」「明るいナショナル」の企業ソングを思い出す方もいるか。丁寧で正確な歌唱、明るさ、強さ。未来を夢みて前向きに進みゆく高度成長期の「テーマソング」を歌うのにふさわしい歌声だったのだろう。▼<山よさよなら ごきげんよろしゅう> やはりダークが長野・志賀高原で「発掘」したという「雪山讃歌」で見送る。」  
改めて歌集を見てみると、作詞 菊池規, 作曲 安藤陸夫となっているので、作者不詳の歌ではなさそうである。ウィキペディアで『北上夜曲』を検索してみると以下の解説があった。「北上夜曲は1941年の楽曲である。別名「北上川の初恋」。1940年12月に、当時水沢農学校の生徒だった菊池規(1923年-1990年)が作詞を担当、翌年2月に当時旧制八戸中学校の生徒だった安藤陸夫(1924年-2007年)は菊池から歌詞を送られ曲を付けた。その関係は同じ下宿で過ごしていた仲間、岩手県出身だった。安藤は試験勉強がおろそかになり留年の危機となった。作詞した当初、曲名は「北上川のささやき」だったが、当時流行していた「蘇州夜曲」を真似て「北上夜曲」と改名された。楽曲が誕生した後作者は共に教師の道を進むことになる。教師となった作者から口伝えで子供たちにこの曲が伝わり、戦時中も岩手県内でひっそりと歌われ続けていた。戦後になって歌声喫茶がブームとなり、1955年～56年頃から新宿の歌声喫茶や歌声酒場で作者不詳の曲として「北上川の初恋」の曲名で歌われ始めた。(以下略)」

[2023年10月3日(火)]

- 今朝の東京新聞筆洗『ホームラン王の魅力(仮題)』を以下に転載させていただく。「ディンガー、テーター、ディンドン、ジョンロン、ビッグ・フライ…。並べると何かのおまじないのようだがすべて同じ意味で、米国で使われる「本塁打」の表現である。▼日本語では本塁打やホームラン、一発、〇〇弾がせいぜいか。野球発祥の国では20を超える呼び方があるというから驚く。理由は分からぬが、米国には本塁打に格別の思いがあるのは確かだろう。大空に向かう美しい打球。そこに野球というゲームの本質を見ているようなところもあるか。▼1934(昭和9)年に来日した大リーグ選抜のベーブ・ルースは、全日本チームと対戦した感想をこう語った。「スラッガーを求めよ」全日本は16試合で全敗。強打者がいなければ、好投手がいても守備をどんなに鍛えても勝てない。ルースはそう教えてくれた。▼89年後。日本生まれのスラッガーの快挙をルースもほめるだろう。エンゼルスの大谷翔平選手。日本人選手として初めてアメリカン・リーグ本塁打王に輝いた。▼無論、日本の野球の歴史の中には世界に誇る大勢の強打者がいる。イチロー選手は大リーグで首位打者を2度獲得した。されど、体力、体格で分が悪いとされた日本人選手が本塁打王の称号を米国で手にする日が来ることを誰が予想できたか。▼数々の「偉業」にこの人を称賛する言葉がもはや思いつかない。子どもたちは憧れるのをやめられまい。」
- 朝日新聞天声人語『カリコ氏を励ました1冊』も転載させていただく。「君はいいかげん年をとる前に、自分が馬鹿なことをしているのに気がつくべきなんだよ——。生理学者のハンス・セリエ氏は若いころ、自らの研究について先輩学者から厳しく言われたことがあったという。▼さぞ屈辱だったに違いない。後にストレス学の大家となったセリエ氏は、自著『生命とストレス』で若手研究者らを強く励ましている。たとえ何年も成果がなくても諦めてはいけぬ。自分を信じろ。新たな発見に必要なのは「長く味気のない期間にたえる楽天性と自信なのです」▼その本を高校時代に夢中になって読んだ少女が、新型コロナのワクチン開発でノーベル賞に選ばれた。「自分ができることに集中すること。他人がしていることや、他人がすべきことを気にして時間の無駄遣いをするな」カタリン・カリコ氏(68)は、セリエ氏の本にそう学んだと語っている

(大野和基編『コロナ後の未来』)。▼実際に彼女の成功への道は苦難に満ちたものだった。大学の上司には「社会的に意義のある研究とは認めがたい」と言われ、降格の憂き目にもあった。悔しい思いを幾つも重ねたのだろう。▼もしもそこで彼女が諦めていたら、数百万人の命を救ったとされるワクチンはできていなかった。科学の進歩は常に多様で自由な発想から生まれる。▼いまこの瞬間も、あすの成功をどこかで夢見ながら、結果の出ない研究に悩んでいる若き科学者たちがいるのを想像する。カリコ氏の栄誉が彼らの励みにもなるといい。」

- 今朝の東京新聞社説『生理学・医学賞 命救う研究たたえたい』を転載させていただく。「今年のノーベル生理学・医学賞がカタリン・カリコ、ドリュー・ワイスマン両博士に贈られることが決まった。新型コロナウイルスに対するメッセンジャーRNA(mRNA)ワクチン開発の決め手となる技術を発見、mRNAを中心とするワクチンは異例の速さで開発され、世界中で多くの人を感染や重症化から救った。英国の研究グループはワクチン接種開始から1年間で命を失わずに済んだ人が世界で約2千万人に上ると推計している。各国で問題となった医療逼迫も、ワクチンがなければさらにひどい状況に陥っていたに違いない。19世紀の末、スウェーデンの富豪アルフレド・ノーベルはノーベル賞を設けるよう遺言を残し、「前年、人類のために最も貢献をした人に与える」との条件をつけた。その遺志にこれほど合った業績はほかにあるだろうか。ワクチンの長期的な人体への影響は、これから慎重に検討されなくてはならない。また、ワクチンが経済的に豊かな国々に偏在するという問題もあった。だが、危険な感染症に襲われたとき、私たちに対抗する強力な手段を与えてくれたことを、まずはたたえてもいいのではないか。さらに、2人の研究は新型コロナワクチンにとどまらず、RNAを体内に取り入れて病気の予防や治療に使うという新しい医学の分野をも開いた。発展すればさらに多くの命が救われるだろう。RNAの性質を追い続けたカリコ氏の研究が注目されたのはここ10年ほど、それ以前はほとんど関心を集めなかったという。カリコ氏自身が「予想もしなかった」と語るように、研究成果がワクチンに利用され、これほど大きな成果につながるとは当初、誰も想像できなかった。日本の科学政策は近年、基礎研究を育てる基盤的な経費を削り、短期的な成果の見込める研究分野に重点を置く方向へとかじを切ってきた。その名目は、科学技術を通して社会を変える「イノベーション」を起こすことだという。カリコ氏らの起こした大きな変革は、基礎研究の重要さとともに、どんな研究が将来大きく実を結ぶのか予測することが非常に難しいことをあらためて教えてくれた。イノベーションを起こすには何が大切なのか、今回の授賞をもう一度考え直す機会としたい。」

[2023年10月4日(水)]

- 今朝の東京新聞社説『岸田内閣2年 暮らし好転の実感なく』を転載させていただく。「岸田文雄内閣の発足から4日で2年。首相が唱える「成長と分配の好循環」とは裏腹に、私たちの暮らし向きは悪化する一方だ。家計の好転を実感するにはいつまで待てばいいのか。何がしたい政権がいまだ見えてこない。幅広い分野で「看板政策」を次々と掲げるものの具体像を結ばないからだ。その代表が「新しい資本主義」。人への投資や起業支援、デジタル改革は暮らしの向上につながっていない。物価の変動を反映した実質賃金は2022年4月以降、今年7月まで16ヵ月連続で前年同月比マイナスだ。エネルギー価格の高騰や円安による物価高に賃上げが追いついていない現状を物語る。本紙加盟の日本世論調査会による8~9月の全国調査では、岸田内閣発足前より家計が「苦しくなった」、「やや苦しくなった」は合わせて57%で「変わらない」が39%、「やや良くなった」は3%にとどまる。首相はこうした生活実感を誠実に受け止めるべきだ。社会保障を巡り「次元の異なる少子化対策」に続いて認知症対策も国家プロジェクトに位置付けるという。いずれも財源を含めて中長期的に取り組むべき課題だ。支持率回復を目標に場当たりに目玉政策を乱発しても達成できない「看板」が増えるだけだ。暮らしに直結する経済や社会保障分野で成果が乏しいのに、防衛力の抜本的強化や原発帰還、マイナンバー保険証の実質義務化という重大な政策転換は、国民合意がなくてもためらわない。熱意を込めて説明することもなく淡々と押し切る姿勢に、国民が危うさを感じるのは当然だろう。首相が9月に行った内閣改造・自民党役員人事も、どんな政策を目指す布陣か国民には伝わらなかった。来年9月の党総裁選での再選を目指し、党内基盤の安定を最重視した内向きの人事では支持率が上向くわけもない。首相は新たな経済対策を月末をめぐりまとめ、裏付けとなる2023年度補正予算案を20日召集の臨時国会に提出する考えだ。経済対策に「減税」と主張できるような内容を盛り込み、衆院解散・総選挙の時期を探る思惑があるのなら、国民に見透かされるだけ



今朝の東京新聞に掲載されていた佐藤正明氏の風刺漫画『飽きが来たか』

だろう。「物価高に直面する国民の生活を守り抜く」という首相自身の言葉通り、国民の暮らしに寄り添うほかに信頼回復の道はない。」

- 今朝の東京新聞筆洗『ミート・キュート』もなかなか洒落ているので、転載させていただく。「ミート・キュート」直訳すれば「かわいい出会い」となるが、映画用語である。ロマンチック・コメディ作品などでカップルが初めて出会う場面をいう。▼観客を物語に引き込むため、いかに魅力的な「出会い」を用意できるか。脚本家の腕の見せどころで、『ローマの休日』なら、道端で眠っている王女に新聞記者が心配して声を掛けるシーン。しゃれているのが『青髭8人目の妻』。衣料店でパジャマの上だけほしいという男とパジャマの下だけほしいという女性が出会う。▼この物語の「ミート・キュート」もおもしろい。主演は今年のノーベル生理学・医学賞に選ばれた米ペンシルベニア大のカタリン・カリコ特任教授とドリュウ・ワイスマン教授である。▼二人の出会いはコピー機の前。コピー機の順番を待っていて言葉をかわしたことが共同研究のきっかけになる。▼メッセンジャーRNAと呼ばれる、遺伝情報を伝える物質をワクチンに利用するカリコさんのアイデア。そこにエイズウイルスのワクチンを研究していたワイスマンさんの知見が加わって、一組の「パジャマ」となったのだろう。その成果が新型コロナワクチン開発につながり、困難にあった人類を救った。▼異なる研究が出会うことで新たな道を開く。カリコさんの言葉はあながち冗談ではなからう。出会いのため「大学はもっとコピー機を置くべきね」.

[2023年10月5日(木)]

先日行われたジャニーズ事務所の2回目の記者会見を見ていて妙な既視感に襲われた。つまらない会見ではあったが、この既視感を無視する訳には行かなかったので、東京新聞の関連記事を以下に転載させていただく。このジャニーズ事務所の記者会見は、どう見ても首相の記者会見を真似したとしか考えられない。東京新聞の望月衣塑子記者のような質問は、首相官邸だけでなくジャニーズ事務所にとっても困りものであったろう。

- 昨夜23時13分に配信された東京新聞の『会見の質問指名に記者NGリスト PR会社提示とジャニーズ事務所』  
「ジャニーズ事務所が性加害問題を巡って2日に開いた記者会見で、特定の記者やフリージャーナリストを指名しないようにするための「NGリスト」があったことが4日分かった。同事務所は共同通信の取材に、会見の運営を任せていたPR会社「FTIコンサルティング」の関係者から、NGと書かれたリストを事前に見せられていたことを認めた。NGリストは、質疑応答で同事務所に不都合な質問をさせないようにする意図があった可能性が高い。同事務所によると、リストは9月30日の会議で見せられた。関連会社社長の井ノ原快彦氏が「これどういう意味ですか？絶対当てないとダメですよ」と言うと、PR会社側は「前半ではなく後半で当てるようにします」と答えたという。同事務所は「弊社は誰か特定の人を当てないでほしいなどという失礼なお願いはしていない」としている。関係役員全員に確認し、リストを作成したPR会社には謝罪するよう求めたという。会見には同事務所の東山紀之社長と井ノ原氏、弁護士2人が同席。司会は元NHKアナウンサーの松本和也氏が務めた。」
- 今日12時48分に配信された東京新聞の『NGリスト「官邸にはない」官房長官が説明』 「松野博一官房長官は5日の記者会見で、岸田文雄首相や自身の会見について「特定の記者を指名しないようにする」といったリストは存在せず、時間の許す限り記者の質問に答えている」と述べ、官邸には「NGリスト」は存在しないと説明した。ジャニーズ事務所の性加害問題を巡る2日の会見で、NGリストがあったことに関連して問われた。首相会見では一部の記者が手を挙げていても指名されないこともあるが、松野氏は「記者会見では時間の制約もあり、すべての出席者を指名することが困難な場合もある」と釈明。「出席者からなるべく広く質問いただけるよう努めたい」と話した。同事務所のNGリストに関しては「報道は承知しているが、個別の企業の報道対応について政府としてコメントすることは差し控える」と述べるにとどめた。同事務所は、会見運営を任せていたPR会社「FTIコンサルティング」の関係者から、NGリストを事前に見せられていたと認めている。NGリストは、質疑応答で不都合な質問をさせないようにする意図があったとみられる。」

[2023年10月6日(金)]

- 昨夜21時36分に配信された東京新聞の記事『望月衣塑子記者が振り返るジャニーズ会見』を以下に転載させていただく。「故ジャニー喜多川氏による性加害問題を巡りジャニーズ事務所が開いた記者会見で、特定の記者らを質問の指名から外す「NGリスト」が作成されていたことが明らかになった。会見に出席した東京新聞社会部の望月衣塑子記者が現場の様子を回想しながら背景を分析する。  
◆「1社1問」「2時間限定」…漂う異様さ 10月2日の会見は、いま振り返っても異様なものだった。「1社1問に限る」「会見時間は午後2時から4時までの2時間だけ」「関連質問はさせない」などの制限が多く、9月7日にジ

ジャーナリスト事務所が開いた前回の会見とは全く異なっていた。しかも司会の元NHKアナウンサーの松本和也氏が質問者を選別していることは、その場ではっきり分かった。ジャーナリストの鈴木エイト氏やYouTube番組「Arc Times」の尾形聡彦編集長、そして私など特定の記者は指名されない。たとえ目が合ってもだ。会見では、冒頭の30分ほどが、東山紀之社長や関連会社社長の井ノ原快彦氏らによるジャーナリスト事務所の社名変更や、芸能事務所機能を移す新会社の説明、藤島ジュリー景子前社長のメッセージの代読などに費やされた。



記者会見で質問のため挙手する望月記者ら報道陣

残り1時間半というところで質疑が始まると、私が座っていた最前列では、私を含め10人ほどが挙手。同僚によれば、後列に座っていた多くの記者も手を挙げていたという。◆**最前列で手を上げ続けたが「無視」** 私は質問させてもらいたいと思い、記者会見の開始2時間半前から会場前で待ち、記者では2番目に会場入りして最前列を確保していた。司会の松本氏はまず私の左隣の東洋経済新報社の記者を指名、次に芸能リポーター、フリーランスの柴田優呼さんと続いた。柴田さんは「被害の全体調査をしないのか」と尋ねた。事務所の外部有識者による再発防止特別チームは、2ヵ月で23人の被害者にしか調査していない。だがこの日の説明では、9月以降325人が補償を求め、そのうち150人がジャーナリスト事務所に在籍していたと確認できたという。それならば、調査対象を広げるべきだと私は思った。そこで「関連で！」と声を上げた。この点を深掘りする質問をアピールしたつもりだった。だが無視された。その後、TBS、フリージャーナリストと続く。被害者補償の質問と回答が出たので「関連で！」と再度、声を上げたが、松本氏に無視された。◆**指されずに声を上げると、東山紀之氏は…** 仕方なく「元裁判官しか補償チームに入っていないことも問題視されている。見直さないのか」と大声を上げた。すると東山氏らが「僕らも考えた。でもまずは心のケア、傷ついたものをしっかり癒やしていく、その上で補償を考えたい」と答えた。この時は9月の会見と同様、関連質問には司会者の指名なしでも答えるのだと受け止めた。ならばテーマごとに深掘りできると思った。しかし違った。最前列中央で手を上げ続ける「Arc Times」の尾形氏を、松本氏は指名しない。尾形氏が抗議すると松本氏は「関連質問は1問とカウント」とすると言い、尾形氏に質問を許さなかった。その前に関連質問として声を上げたことが原因らしい。井ノ原氏も「先ほどご質問(関連質問)されたのを聞いてちゃったんですよ」と松本氏に追従した。



記者会見で司会を務めた元NHKアナウンサーの松本和也氏



記者会見する東山紀之氏

◆**「これは茶番だ！」周囲の記者の反応は** 関連質問とは本来、本人がまず聞きたい質問とは違う。その後も無視され続けた尾形氏が「これは茶番だ」と批判すると、松本氏は「茶番ではない」と否定。こうしたやりとりが何度か起きるうち記者席から「ルールを守れ」「司会はきちんと仕切れ」などの怒号が飛び、幾度か騒然とした雰囲気になった。その中で私は「関連質問をきちんとさせてください」と声を張り上げ続けた。すると井ノ原氏は「全国の子どもたちが見ている。僕にも子どもがいる。皆さん落ち着いて」と私や尾形氏を諭すような口ぶりと言った。質問をまともに受けないことがおかしいと思うのだが、質問の仕方が悪いと言わんばかりだった。相手の態度などを否定して論点をずらす「トーンポリシング」ではないか。この井ノ原氏の発言の後、最前列に座る芸能リポーター陣から拍手が湧きおこった。これまで数々の会見に出てきたが、責任を問われるべき側が会見で「1社1問」「2時間のみ」などと制限をかけている中で、記者側が会見者側に拍手を送るのを初めてみた。一体なんのために会見に来ているのかと疑問を感じた。司会者が立つ位置に近かったためか、松本氏とは何度も目が合った。だが松本氏が私を指すことは結局なかった。しかも松本氏は「だんだん顔が覚えられなくなってきた」と言いながら、後ろの方の記者を指したこともあった。◆**私の名前は「リスト」にあったのか？ ジャニーズに聞いた** その言葉の意味が分かったのは、会見を仕切ったPR会社が記者たちの顔写真入りの「NGリスト」を作成し、会場に持ち込んだと知ってからだ。フライデーのネット配信によると、そのリストには鈴木エイト氏や私の名前と顔写真が載せられていた。事務所やPR会社に質問したところ、5日午後9時現在、回答がない。ジャーナリスト事務所の説明によると、PR会社が会見2日前にNGリストを持ってきた際、井ノ原氏は「絶対に当てないとダメ」と忠告したとされる。だが井ノ原氏は実際の会見では「全国の子どもたちが見ている」などと言って質問を遮った。本当に「当てないとダメ」と思っていたのだろうか。結果的にPR会社の「NGリスト」と歩調を合わせる形になっていたのではないかと。そして会見は、当初の宣言通り2時間で終わった。今回発覚した「NGリスト」問題は、9月にジャーナリスト事務所社長に就任した東山氏の進退が問われる問題だ。事務所が5日にウェブサイトで開催した説明で、「誰か特定の人を当てないで欲



一部の記者をなだめる井ノ原快彦氏

しいなどと言うような失礼な願いは決してしておりません」などと記しているが、この問題の責任をPR会社に求めるだけではなく、改めて記者会見を開き一連の経緯を詳細に説明するべきだ。こうした不祥事の説明すら及び腰なら、少なくとも数百人はいる性被害者への補償がきちんに行われるのかという疑念も湧く。芸能界に君臨してきた事務所が、力ない被害者一人ひとりに向き合えるのか。「法を超えた補償」という言葉は聞こえはいいが、会見では補償の具体的なスケジュールすらはつきりしなかった。◆**ジャニーズ事務所がこれからやるべきことは** 喜多川氏の性加害が長年続いた背景には、私を含めた「メディアの沈黙」があったと反省している。実態解明と被害者救済のため、今からでも取材を尽くすのがせめてもの罪滅ぼしだと思う。だが、井ノ原氏のトーンポリシングに拍手で同意するようでは、メディアが反省していないように映る。一方9月の会見に続き、今回もジャニーズ事務所の白波瀬傑・前副社長はいなかった。ジャニー喜多川氏との付き合いが長い上、在職時は報道対応を引き受け、事務所の番頭とも目された人物で、9月の会見で何人もの記者が出席を求めていたのに、そして9月の会見には姿を見せた藤島氏もいなかった。会見直後、ハワイの別荘に行き、長女とショッピングしていたことなどが週刊誌に書かれており、批判が集中するのを避けたのではと感じた。藤島氏が翌10月3日には「ジャニーズ性加害問題当事者の会」との2時間弱に及ぶ対談に出席しているだけに、なおさらそう思う。こうした状況を踏まえた上でもう一度指摘したい。ジャニーズ事務所には藤島氏と現在も嘱託職員として残る白波瀬氏を同席させた上で、喜多川氏の性加害と事務所の関わりに加え今回のNGリストについて質問を受ける記者会見を開いてほしい。」☞ 後日談として、記者会見で指名を受けた記者の方が逆にショックを受けていると言う。「自分はジャニーズ事務所から人畜無害と見られていた！」

- 今朝の毎日新聞余録『茶番か、茶番でないか(仮題)』を転載させていただく。「茶番とは、底の見え透いた、ばかばかしい物事を指す。語源は江戸時代の即興寸劇だ。劇場の楽屋で茶の用意などをする「茶番」の余興が素人に広がったといわれる(暮らしのことば語源辞典)。▲さて取材する側と司会者が「茶番だ」「茶番ではない」と応酬したジャニーズ事務所の記者会見である。特定の記者やフリージャーナリストを選別し、指名しないための「NGリスト」が作られていたことが判明した。リストがどこまで考慮されたかは不明だ。だが会見では何度手を挙げても指名されぬ取材者が激高し会場に怒号が飛び交った。▲ジャニーズ事務所などによると、リストは会見の運営を委ねたPR会社で作った。事前打ち合わせで「NG」と記した文書に気づき「絶対に(質問に)当てないとダメだ」と要請したという。なぜリストの会見場持ち込みを禁じなかったのか。▲激高するなどした取材側を批判する声もある。ただし、性加害という重大な人権侵害が問われる場に「全体で2時間」「1社1問」と制限をつけたジャニーズ側の姿勢に、問題の根はある。社名変更などで「みそぎ」を急ぐ思惑は無かったか。▲ことはジャニーズに限らない。菅義偉内閣当時、首相会見が「次の日程」を理由に短時間で打ち切られ、物議をかもした。恣意的に運営される懸念をどの記者会見もはらんでいる。▲もとより、多くの説明を積み残しているジャニーズだ。茶番の不信感を拭うためには、リストの経過も含め記者会見をやり直すしかない。」☞ この際、首相の記者会見も見直した方が良いのではないか。「こんなに旨い手があったのか」とジャニーズ事務所に散々悪用されたのだから。

[2023年10月7日(土)]

- 今朝の東京新聞ぎろんの森『ノーベル賞社説の舞台裏』を転載させていただく。「今週は、ノーベル賞週間でもありました。日本時間の2日夕方、生理学・医学賞がカタリン・カリコ、ドリュー・ワイスマン両博士に贈られることが発表され、東京新聞は翌3日の社説「命救う研究たたえたい」で「新型コロナウイルスに対するメッセンジャーRNA(mRNA)ワクチン開発の決め手となる技術を発見。mRNAを中心とするワクチンは、異例の速さで開発され世界中で多くの人を感染や重症化から救った」と紹介。さらに「ワクチンの長期的な人体への影響はこれから慎重に検討されなくてはならない」としつつ「危険な感染症に襲われたとき、私たちに対抗する強力な手段を与えてくれたことを、まずはたたえてもいいのではないかと」研究成果をたたえました。これまでに発表された5賞の中に残念ながら日本関係の受賞者はいませんが、受賞に備えて社説原稿の準備だけはしています。その舞台裏を少しだけ紹介すると…。論説室では平日の毎日昼、東京、名古屋など4本社を電子会議システムで結び論説会議を開いています。翌日の朝刊に掲載する社説のテーマと方向性、内容を決めるため、論説委員が時に侃々諤々の議論をしています。年1回のノーベル賞週間も同様です。各論説委員が受賞者の予想を会議に持ち寄って説明。意見交換を経て担当論説委員が原稿や写真を用意して発表に備えます。ただ、ほかの社説とは違う苦勞もあります。まず各賞とも発表が夕方から夜のため原稿の締め切りが迫っていること、そして予想した人が受賞するか否か分からないので、受賞しなかったときに備えて別の社説を用意しておかなければならないことです。社説が客観的に論評すべきは当然ですが、やはり受賞を予想して原稿を準備した候補者には思い入れがあります。何年も候補に挙がり続けている人ならなおさらです。

ただ気掛かりなのは「日本の科学政策は近年、基礎研究を育てる基盤的な経費を削り、短期的な成果の見込める研究分野に重点を置く方向へとかじを切ってきた」（3日社説）ことです。来年、日本の関係者が受賞することを祈りつつ、基礎研究の重要性も折に触れて訴えたいと考えています。（と）」

[2023年10月8日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える 「南」からのぞいた世界』を転載させていただく。「南アフリカのヨハネスブルクで8月、同国とブラジル、ロシア、インド、中国の新興5ヵ国(BRICS)首脳会議が開かれ、中東4ヵ国を含む6ヵ国の加盟が認められました。いずれもグローバルサウス(南の世界)の国々です。中東4ヵ国とはイラン、エジプト、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)で、イランを除けば米国とも親しい国です。BRICSは中ロが中核で、欧米諸国と溝を深めています。米国が中東を一極支配していた時代には、米国の尾を踏むような加盟はとて考えられませんでした。そうした「絵踏み」が通じない時代に入ったということでしょう。BRICS11ヵ国の総国内総生産(GDP)は先進国のG7総体を上回る世界全体の37%を占めます。なにより、加盟国の総石油輸出量は同じく約4割に達しました。この点は重要です。というのも、国際基軸通貨としての米ドルの礎は原油取引の大半がドル建てであることに根差しています。◆**自国の国益を最優先に** BRICSはドルを介さず、互いの通貨などで決済する仕組みを整えようとしています。実現すれば、米国主導の経済制裁も従来のような威力を発揮できません。だからといって、エジプトやサウジなどに反米の意思はありません。自国の国益を最優先にした関係を望んでいるにすぎません。グローバルサウスの台頭はロシアのウクライナ侵攻後、顕著になりました。英「エコノミスト」誌によれば、親ロシアもしくは中立の国々で暮らす人びとは世界人口の3分の2に及びます。その多くが「南」の国々です。民主主義不在の国が多く、権威主義の中ロに甘いという見方があります。ただ、彼らの視点を無視することもできないでしょう。ロシアの軍事侵攻が国際法違反であることは明白ですが、「南」の国々は国際秩序の原則よりも、現実の経験則を重視します。原則が言葉にすぎないことが少なくないからです。例えば、米国はイラク戦争では国際法を無視する一方、イスラエルのパレスチナ自治区への空爆には制裁を科そうとしません。サウジも権威主義国ですが、友好関係を崩しません。中東にはウクライナでの戦争と1980年代のアフガニスタン内戦を重ねる知識人が少なくありません。欧米はアフガンでイスラム武装勢力を支援し旧ソ連に勝利しました。だが、地元の民衆は辛酸をなめ欧米の支援はイスラム過激派の誕生を促しました。「南」では欧米の植民地主義に対する憤りも共通項です。旧フランス植民地のアフリカ諸国では、この3年間で6ヵ国の親仏政権がクーデターで倒されました。ロシアが扇動した一面があります。とはいえ、クーデターの背景には1960年代の独立後も旧宗主国に間接支配されてきた不満があります。どの国の通貨もフランス政府が操るCFAフランで通貨主権はなく、天然資源の取引もフランス企業が独占してきました。この地域ではイスラム過激派が台頭しています。かつてはリビアのカダフィ独裁政権がその防波堤役でしたが、同政権は北大西洋条約機構(NATO)の軍事介入で倒されます。その副作用は治安の不安定化として残されました。◆**欧米や中ロにくみせず** 「南」の国々はロシアの蛮行の非を認めつつ、欧米に対しても根深い不信感を抱いています。その結果、彼らの多くは欧米と中ロ双方にくみすることを避け、是々非々の関係を志向しています。一見、1950年代の非同盟主義を彷彿とさせますが、各国とも自国の利益優先で往時のような団結は見られません。その傾向は世界全体の多極化を促しています。こうした世界の変動に日本は追いついているのか。世界が多極化するほど、国ごとの丁寧な外交が求められますが、そのための情報収集力や理解は十分でしょうか。米国はいまも世界随一の大国ですが、国力の衰えは否めず、自国を優先する点では変わりません。ロシアとの衝突を恐れて、ウクライナが望む飛行禁止区域の設定を拒んでいることが一例です。日本は長く米国頼みを金科玉条としていますが、そのリスクも検証してみるべきです。「南」の国々のしたたかな外交戦略には学ぶべき点もあるかもしれません。「長いものに巻かれろ」という处世術があります。しかし多極化とは長いものが消えていくことです。内向きさを克服し荒波を直視する覚悟が欠かせません。」  
☞ このような論評を見るにつけ、わが国の政府が米国一辺倒で、外交努力を怠っていることが大変気掛かりである。「国益最優先に」とは言わないが、もう少し国民の生活のことを考えて戴きたいものである。国民の生活安寧のことを軽視して、米国から言われるままに不必要な欠陥兵器を買い続けるような政府は願ひ下げである。

[2023年10月9日(月)]

○今朝18:44にテレビ朝日系列ANNが配信した『震度1以上地震なしで津波観測』を以下に転載させていただく。「9日朝、千葉県をはじめ高知県や沖縄県など太平洋沿岸の広い地域に一時、津波注意報が出されました。震度1以上の地震の観測がないなか、なぜ津波が発生したのか。専門家は“海底地すべり”が起きた可能性を指

摘しています。 ■千葉から沖縄 一時“津波注意報”  
朝,八丈島で撮影された映像です。波が渦巻き,転覆した赤い船が巻き込まれていきます。消防:「津波注意報が発表されております。海岸から離れて下さい」午前6時すぎから午前8時ごろにかけて,伊豆諸島や千葉県沿岸部で観測された津波。正午ごろまで津波注意報が出されました。元気象庁長官 西出則武氏:「これはなかなか衝撃的ですよね。結構流れが強いんですよね。流れが強くて,入ってきた波が渦巻いて,それに巻き込まれて船が転覆した。次は怖いのはそれ(潮)が引いていくわけですよね。その時ずーっと引きずり込まれて海に引っ張られていく。こういう状況が続いているのは危険なんで,津波注意報は解除できない」今回の津波,鳥島近海で発生した地震が影響したものとみられています。ただ,その地震の規模は不明。そして震度はこの時間帯,1以上観測されていません。 ■後から「注意報」発表 異例事態



朝,会見を開いた気象庁は今回の津波は珍しい事例だといいます。気象庁 地震火山部管理課 下山利浩地震情報企画官:「マグニチュードいくつの地震が発生したかということをもとに津波の予測をしているので,今回それが決まらないので予測は難しい状況になっている」異例だったのは,注意報が発表される前に津波が観測されたことです。津波注意報が発表されたのは午前6時40分。ただ,その15分前には,すでに八丈島で40cmの津波が観測される事態になっていたのです。通常,津波注意報や警報は地震の震源地・深さ・規模を特定することで津波の予測を立てます。しかし9日の場合,その地震の詳細が不明のため予測を立てることができず,実際に発生した津波をもって注意報を発表する状況になったといいます。元気象庁長官 西出則武氏:「少なくとも普通の地震ではない」 ■海底地すべりか 専門家が指摘 今回の地震の震源地である鳥島近海。この地域,先週からマグニチュード6クラスの地震が頻発しているのです。海の中で何が起きているのでしょうか。元気象庁長官 西出則武氏:「一つ考えられるのは海底地すべり。可能性はある」一連の地震活動によって海底に堆積物などが滑り落ち,その力で海面が上下して津波が発生するという海底地すべり。元気象庁長官 西出則武氏:「もう一つは,火山活動はどうなんだろうというのはある。実際には噴火していないと思うが,噴火していなくても海底を持ち上げたり下げたりするような活動があるのかもしれない」懸念されるのは,南海トラフ地震への影響ですが…。元気象庁長官 西出則武氏:「何百kmも離れている南海トラフに影響を与えるとは到底,考えられない」 今回もNHKテレビでは延々と津波避難を呼びかけるのみであった。その背景に何が起きているのか,今回の津波は特殊なものだったのかも知れないが,それであればなお一層のこと,情報収集には力を入れて欲しいものである。情報提供が余りにも単調すぎる。

[2023年10月10日(火)]

○今日は新聞休刊日なのでネットニュースを見ていたら,10月7日に配信された朝日新聞デジタルの連載記事,多事奏論『借金まみれごまかす岸田政権と植田日銀 本当に「出口戦略」体制か』が目にとまったので,以下に転載させていただく。「日本で財政規律はもはや死語なのか。そう言わざるをえないほど,政治が壊れてしまったように思える。岸田文雄首相が経済対策のとりまとめを指示した。物価高対策や持続的賃上げ,人口減対策などを柱に,あれもこれも内容だ。自民党の幹部たちは「規模は少なくとも15兆円,できれば20兆円」「減税も当然,検討対象」などと次々に注文をつけている。いまは景気が悪いわけではない。日銀短観の大企業の景況感はバブル期に近い好調さだ。それなのに世界最悪の借金依存が心配されている政府と与党によって巨額の追加歳出が検討されているのはかなり異常な構図である。岸田首相は「今こそ成長の成果である税収増を国民に適切に還元すべきだ」と,あたかも経済成長がまったく新しい対策原資を生んだかのような説明をしている。本当にそうか。首相の説明はいわば「朝三暮四」のようなものではないか。昔,中国で猿にトチの実を朝三つ,暮れに四つ与えようとしたら少ないと不満が出た。そこで朝四つ,暮れ三つと順序を変え提案した。すると猿は喜んだ。経済対策の財源論もこのごまかしに似ている。税収増や歳出改革で生み出す財源と言っても,大借金で膨れ上がった政府予算の使い回しにすぎない。突き詰めれば原資はしよせん借金なのである。朝日川柳欄に欺瞞を突く句が載っていた。くスーパーのチラシ真似



岸田政権は発足から2年を迎えた



就任から半年たった植田和男・日本銀行総裁

たる政策や〉〈土台ない柱を立ててケセラセラ〉 故事の猿のように、物の言いようで国民を丸め込めると政権が考えているとしたら大まちがいだ。たしかに物価高に直撃され、国民生活は厳しい。だが政府や日銀が繰り出している対策はどれも的外れだ。ガソリン代や電気料金を引き下げのための補助金は、総じてみればかえってエネルギー高を助長する逆効果の愚策だ。異次元緩和からの出口戦略を期待された植田和男日銀総裁は、物価高の下でも「物価を上げる」ための政策をいまだに続けている。こうした矛盾があっても、日銀が紙幣を刷って国債を買い支えてくれさえすれば、当面は政府の借金膨張が可能だ。問題は市場の「日本売り」が激しさを増すこと、円安・金利高が急速に進めば今のシステムは早晚破綻してしまう。「金利が上昇し始めたら政府の利払い費用は急増する。そうなったら大変なことになる。警戒しておいたほうがいい」この夏、経済関係者たちが集まる非公開の勉強会で、講師となった黒田東彦・前日銀総裁が政府の国債増発、借金膨張の問題点を論ずるように話すと、座にはしらけた空気が流れたという。総裁在任時には、リフレ論者たちの「金利が上昇しても大した問題にならない」という主張を受け入れているかのような態度をとっていた黒田氏。いま、ひとごとのように警鐘を鳴らし始めたことに、参加者らは「最大の責任者なのにあまりに無責任だ」とあきれたという。国家運営の要である財政や通貨価値を犠牲にして、みずからの政権延命のエネルギーに替えてきたアベノミクス。政権からのデフレ無策批判を避けようと、アベノミクスのATMに成り下がった黒田日銀の異次元緩和。そのくびきを解き放ってくれるかもしれないと期待された岸田政権は発足から2年、植田日銀もスタートから半年たった。どちらも、前体制のありようとして変わっていないことに愕然とする。(署名記事)



東京新聞、佐藤正明氏の風刺漫画『乱視が入ってますね』(10.11)

[2023年10月11日(水)]

○今朝の毎日新聞社説、『ハマス・イスラエル衝突 市民への攻撃許されない』を転載させていただく。「中東が再び戦火に見舞われた。市民は恐怖に震え、相手への憎しみをたぎらせている。パレスチナ自治区ガザ地区を支配するイスラム組織ハマスがイスラエルへの大規模攻撃を仕掛け、イスラエルは報復を開始した。死者は9日時点で双方合わせて1500人を超えた。イスラエルの犠牲は900人以上で、1973年にアラブ諸国から攻撃を受けた第4次中東戦争以来の規模だ。軍報道官は「9・11(米同時多発テロ)と真珠湾攻撃を合わせたような衝撃だ」と述べた。発端はハマスが7日早朝、イスラエルに向け数1000発のロケット弾を発射したことだ。戦闘員数100人がイスラエル領内に侵入し、多数の市民や兵士を人質として連れ去った。民間人を狙ったテロであり絶対に許されない。人質は解放されなければならない。この日はユダヤ教の祝祭日に当たり、前日は第4次中東戦争開始から50年の節目だった。懸念される中東大混乱 イスラエル側はハマスの拠点などガザ地区の600ヵ所以上を空爆した。ネタニヤフ首相は「戦争状態にある。軍事作戦ではなく、戦争だ」と宣言した。予備役30万人が招集されたのは、ガザ地区の「完全包囲」と地上戦を視野に入れた動きと見られる。米国は欧州の主要国と共にイスラエルへの支持を表明した。最新鋭の原子力空母を中心とする空母打撃群を地中海東部に派遣したほか、この地域の米空軍機を増強している。米軍の戦力増強に、ハマスを支援しているとされるイランやレバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラは神経をとがらせる。イスラエルがさらに大規模な攻撃に乗り出せばアラブ諸国に反イスラエルの感情が高まる。市民の不満が各国政府に向かい、地域の混乱が危惧される。ハマスの攻撃には、イスラエルとアラブ諸国の間で進む関係正常化を阻止する意図がうかがえる。ハマス政治部門幹部も「どんな正常化が合意されようと、パレスチナ紛争は解決しない」と強調した。イスラエルは2020年、当時のトランプ米政権の仲介でバーレーン、アラブ首長国連邦(UAE)など、アラブ4ヵ国と外交関係を樹立した。地域大国のサウジアラビアとも国交正常化に向けた交渉を続けており、パレスチナ問題は置き去りにされる形になっている。イスラエルが1948年に建国されると、これを認めないアラブ諸国との間で4度の中東戦争が起きた。1979年にはエジプトとイスラエルが平和条約を結んだ。1993年にパレスチナ暫定自治合意が結ばれたが、交渉を担った当時のラビン・イスラエル首相が暗殺されて和平の機運はしぼんだ。2007年にはハマスがガザを実効支配した。イスラエルは国際法を無視して、ユダヤ人入植地の拡大を繰り返している。昨年誕生したネタニヤフ連立政権には極右政党が参加し、今年7月にはヨルダン川西岸ジェニンで大規模攻撃を仕掛けるなど強硬姿勢をとってきた。国際社会は収拾努力を ガザは人やモノの移動が制限され、「天井のない監獄」と呼ばれる。失業率は45%を超えている。パレスチナの苦境は続いてきたがトランプ政権はイスラエルに肩入れした。パレスチナ側の不満は増大しハマス幹部は「戦うしかなかった」と述べた。パレスチナ問題解決に熱心に取り組まなかった国際社会の姿勢も問われている。



国連のグテレス事務総長は、ハマスによる攻撃を「忌まわしい」と非難し、民間人に対する攻撃の停止と拘束された人質の解放を求めた。国連安全保障理事会は緊急会合を開き、中東特使が現地の状況や国連の人道的取り組みについて説明したが、安保理として具体的な行動は決まらなかった。ロシアのウクライナ侵攻で安保理常任理事国である露中と米欧が対立し、安保理は機能不全に陥っている。改めて協調の重要性を認識すべきだ。「戦争は人類の敗北である」ロシアによるウクライナ侵攻後の昨年3月、ローマ教皇はこう述べた。紛争を中東全域に拡大させないためにも、国際社会は全力で事態收拾に乗り出さねばならない。」

[2023年10月12日(木)]

○先日の毎日新聞余録に『直訳すれば二つの悪のうち、より悪くない方』というのがあったので転載させていただく。「直訳すれば「二つの悪のうちより悪くない方」となる「the lesser of two evils」は「まだマシな方」を意味する英語の慣用語である。どちらかを選べと言われると頭を抱えてしまう「究極の選択」だ。▲ある辞書には例文として「無実の人を投獄するぐらいなら、犯罪者を自由にした方がまだマシだ」とある。なるほど、どちらを選ぶかと問われれば答えに窮する。例文は模範回答といえるだろうが、選びたくないものを選ぶのは気が引ける。▲この言葉を近年の米大統領選でよく耳にする。2016年の民主党のクリントン氏と共和党のトランプ氏、2020年のトランプ氏と民主党のバイデン氏。いずれも「好感度」が低く「まだマシな候補は」とメディアがはやし立てた。▲2024年大統領選ではさらに登場頻度が高まるかもしれない。再選を期すバイデン氏と返り咲きを目指すトランプ氏の再戦を望まない世論が約7割を占めるというから驚く。党派を超えたしらせムードが伝わる。▲四つの刑事事件で起訴され被告の身のトランプ氏と、高齢で激務に耐えられるのかと不安視されるバイデン氏。それでも党内支持率はともに高く、このままだと両氏の対決が再現されそうな気配だ。」  
☞ 米国の場合は民主党 VS. 共和党という対抗馬が必ず立つからまだ救いがある。わが国の場合には対抗馬が不在なので選択の余地すらない。最悪である。

[2023年10月14日(土)]

昨日の細田博之衆院議長の記者会見は全く酷いものであった。ヨボヨボぶりは狡猾な演技に違いない。こんな国会議員が、しかも衆院議長として存在するなんて許せないと憤っていたら、なんと小生と同年だった。

○今朝の朝日新聞社説『細田議長会見 説明責任果たさぬまま』を以下に転載させていただく。「「言論の府」の長としてその重い説明責任に誠実に向き合おうという姿勢は全くうかがえなかった。このまま一国会議員として活動を続けるといっても、どれほどの信を得られるだろうか。政治への不信を払拭できぬまま退場する責任は重大だ。体調不良を理由に辞任する細田博之衆院議長が、きのう記者会見を開いた。脳梗塞で治療を受けていたことを明らかにし、議長の公務に支障をきたす恐れから不本意ながら辞任を決めたと述べた。議員にはとどまり、次の衆院選にも立候補の意欲を示した。世界平和統一家庭連合(旧統一教会)との関係や女性記者らへのセクハラ疑惑について、公の場で説明する初めての機会でもあった。だが、いずれも問題はないと言うばかりで、納得のいく説明は最後まで聞かれなかった。教団との接点については、関連団体の会合への出席8回、祝電の送付3回などを認めているが、「呼ばれれば出るという程度」だったと、「特別な関係」を否定。韓鶴子総裁の前で「今日の盛会を安倍総理にさっそく報告したい」と述べたことも「リップサービス」であり、教団について安倍元首相と話したことは全くないと説明した。細田氏は自民党内で特に教団との関係が深いとされる清和政策研究会(現安倍派)の会長を約7年務めており、その言い分をうのみにはできない。会長当時の2016年の参院選で派内の前参院議員が教団側の支援を受けたことが明らかになっているが、この点についても知らぬ存ぜぬの一点張りだった。驚くのは自身を含む政治家の言動が教団の活動にお墨付きを与え、被害拡大につながったかもしれないという反省が全くみられないことだ。週刊文春が報じたセクハラ疑惑に対しても、具体的に被害を名乗り出てきた人がいないとして「男性に対するハラスメントじゃないか」などと開き直りともいえる発言に終始した。そもそも、この会見を説明責任を果たす場ととらえていたのかも疑わしい。参加者は1社1人に限られ、フリーランスに門戸は開かれなかった。所要時間も当初30分とされ、質問が続くなか50分程度で打ち切られた。細田氏を議長に推し、その資質に疑問符がついた後も擁護し続けた自民党の責任も問われる。会派を離脱中だとして教団との関係の「点検」の対象外としていたが、党として改めて調査を求め、引き続き説明を尽くすよう促すべきだ。」

○同じく今朝の天声人語『細田議長の記者会見』も転載させていただく。「この国の難解な方言の一つに、出雲弁がある。よく知られたところでは「ありがとう」を意味する「だんだん」だろうか。では「しえたもんだ



議長辞任の記者会見をする細田博之衆院議長=2023年10月13日、衆院議長公邸

わ」はどうか。地元の人にそう言われ「あきれたもんだね」との意味が分かるのはかなりの通に違いない。  
▼島根県選出の国会議員細田博之氏は、かつて国会質問で「出雲弁を宣伝したい」と唐突に語ったことがあった。さぞ方言に関心があるのだろう。きのうの衆院議長の辞任会見について、覚えてたの出雲弁であえて言わせてもらえば、まさに「しえたもん」である。▼旧統一教会と自民党の関係のキーマンと言われながら公開の場での説明から逃げ回ってきた人物だ。教団のイベントに幾度も出席し、広告塔になったとも指摘されてきた。会見で何を言うかと注目したが、被害者への気持ちを問われても「私は一切、無関係だ」。▼その言葉の何と冷たい、いや何と「ちべて」ことか。セクハラ疑惑にも「本当にあったのなら言って欲しい」。被害を訴える女性の証言が報じられているのに、まるで聞こえないかのようだ。▼細田氏の発言はこれまでも市井の人の感情を逆なでしてきた。「それが国民の程度かもしれない」といった、人々を見下すようなものもあった。明らかに感覚がずれている。▼政府は教団への解散請求をした。これで幕引きとばかりに語らぬ細田氏にホッと、し、「だんだん」と言いたい政治家がどこかにいないか。深い闇の解明を、うやむやにしてはならない。」

[2023年10月18日(水)]

○今朝の東京新聞社説『ガザでの戦闘 人道危機を拡大するな』を転載させていただく。「イスラエル軍とイスラム組織ハマスとの衝突で犠牲者が4000人を超えた。イスラエル軍がパレスチナ自治区ガザに地上侵攻すれば人道危機がさらに深刻化することは必至だ。即時停戦に向けて国際社会は結束して介入すべきだ。ハマスの急襲を受けたイスラエルは戦時内閣を発足。ガザを完全封鎖し地上侵攻を準備する。ガザへの報復空爆は前例のない規模で国連施設も破壊された。封鎖で食料、水、燃料が断たれ停電などで病院も機能せず、多くの人命が危機にさらされている。イスラエルは地上侵攻に向けてガザ北部の住民に退去を命じた。退去命令からはガザの分断、部分的再占領の思惑も透け、ハマスへの報復はガザ住民らへの集団懲罰と化している。事実上の強制移住なら国際法を無視した暴挙であり許されない。イスラエルは地上戦でのハマス壊滅を掲げるが、ハマスは思想的な政治組織であり壊滅は難しい。2000年以降、ガザへの4回の大規模な軍事介入も住民の憎悪を煽っただけで逆にハマスの求心力を強めた事実から学ぶべきだ。地上戦は住民だけでなくイスラエル軍にも犠牲者増を強いる。国境を接するレバノンのイスラム組織ヒズボラの本格介入にも口実を与えかねない。ヒズボラの軍事力はハマスの比ではなく、後見役であるイランも巻き込めば中東全域が不安定化しかねない。18日にはバイデン米大統領がイスラエルを訪問する。人道危機を拡大させないために、イスラエルには地上侵攻に踏み切らないよう自重を強く促すべきだ。ハマスの急襲が人道に反することは当然で、人質解放を求める。ただ、国際社会の無関心がその一因になったことも否定できない。日本を含む先進7カ国はハマスの急襲を「テロ」と断じた。テロの断定には無制限の制裁を許容する響きがあるが、米国主導の「テロとの戦い」の結末は流血と憎悪の拡大でしかなかった。国際社会は、パレスチナ問題は政治的に解決するしかないという原点に立ち返らねばならない。」  
🗨️ ウクライナ戦争とパレスチナ紛争が重なるとその先にあるのは世界大戦ではないかと空恐ろしくなる。われらが岸田首相の言動がなんとノー天気に見えることか。右に今朝の東京新聞に掲載されていた佐藤正明氏の風刺漫画『解散風は収まる』を転載させていただく。



[2023年10月19日(木)]

○今朝の東京新聞社説『1票の格差判決 いびつな選挙正さねば』を以下に転載させていただく。「1票の格差が最大3.03倍だった昨年の参院選を最高裁大法廷は「合憲」とした。国会が是正策を怠り著しい不平等が残るのに納得し難い判断だ。等しい投票価値は憲法上の要請である。平等な選挙の実現を急ぐべきだ。議会制民主主義の根底をなすのは「公正な選挙」である。だが、昨年夏の参院選は1人1票のはずが、選挙区により1人約0.3票の価値しかなかった。いびつな選挙制度は国会の議席数にも反映する。自民党は、選挙区での得票率は約38%に過ぎなかったのに60%もの議席を得ていた。これで「公正な選挙」といえるだろうか。国民主権では本来、有権者の投票数に正比例する議席数が与えられるべきで、それが「真の民意」の在りかである。いびつな選挙制度で当選すれば議席の正統性に疑問符が付くはずだ。かつ昨年の参院選では、格差3倍超の選挙区の有権者数は、全体の20%を超えていた。国民に等価値の選挙権を与えている憲法に反するのは明白だ。宇賀克也判事は「違憲・無効」の反対意見を書き「参議院の民主的正統性が疑問視されざるを得ない」とも述べた。全面的に同意する。「違憲状態」とした他の2人の判事の意見も、昨年の参院選は平等原則に反し、正当化

できないとの考えからだ。ところが多数意見は、国会での格差是正の見通しが立っていないことは認めつつ、「かつての5倍前後で推移した格差が合区によってひとまず解消した」ことを合憲の理由の一つとしている。確かに「鳥取・島根」「徳島・高知」を一つの選挙区にする合区で格差は3倍程度に縮まったが、多数意見の論理によれば、参院では3倍を超える不平等を許容することにならないか。不平等な選挙にお墨付きを与えるような司法判断には強い違和感を持つ。全国を9~11程度の地区に分けるブロック制を導入すれば、不平等は大きく解消することが知られている。与党の公明党や多くの野党も賛成している。逆に、自民党が主張する「合区解消」の改憲案では格差は容認され「法の下での平等」に反した状態が残り続けることになる。議会制民主主義は平等で公正な選挙でないと実現しない。当然だが改めて主張しておきたい。」 〇〇 何度も言うようであるが、国会議員に地方区(とりわけ小選挙区)代表は要らない。地方のことは自治体の地方議員に任せて、国会議員には大所高所からわが国全体のことを論じていただきたい。ついでに首相も国民投票で選出するようにすれば、少しは国民のための政治をしていただけるのではなかろうか。

[2023年10月21日(土)]

○今朝の東京新聞社説『学徒出陣から80年 戦場に再び送らぬため』を以下に転載させていただく。「太平洋戦争中の1943(昭和18)年10月21日、今は新しい国立競技場となった明治神宮外苑競技場で、学生を戦場に送り出す「出陣学徒壮行会」が文部省と学校報国団の主催で行われました=写真は壮行会を報じる当日の中部日本新聞(現中日新聞)夕刊。秋雨の中、関東一円の77校から参加した約25,000人の文科系大学生らが隊列行進し、スタンドを埋め尽くした後輩、女子学生ら5万人が見守りました。出陣する学生らに訓示したのは、当時の東条英機首相でした。「御国の若人たる諸君が勇躍学窓より征途に就き、祖先の遺風を昂揚し、仇なす敵を撃滅をして皇運を扶翼し奉るの日は今日来たのであります」「私は衷心より諸君のこの門出を御祝い申し上げる次第であります」◆もとより生還を期せず これに対し、学徒を代表して答辞を述べたのは東京帝国大(現・東京大)文学部2年生だった江橋慎四郎さん。自分で書いた素っ気ない文章は先生に添削され、激烈な内容に変わったといいます。「生ら今や、見敵必殺の銃剣をひっ提げ、積年忍苦の精進研鑽を挙げて、悉くこの光栄ある重任に捧げ、挺身以て頑敵を撃滅せん。生らもとより生還を期せず」江橋さんは壮行会后、陸軍に入りますが、最前線に出ることはなく、疎開先の滋賀県八日市で終戦を迎えます。戦後は東大に戻り教育者の道を歩みます。鹿児島県の鹿屋体育大初代学長も務め、2018年に97歳で亡くなりました。90歳を過ぎるまで壮行会について語ることはなかったそうです。我らは生きて帰ろうとは思わない。悲壮な覚悟に満ちた壮行会はラジオで全国に生中継されニュース映画が上映されました。名古屋や大阪など全国各地で壮行会が行われた学徒出陣は、国民の戦意高揚に利用されたのです。1941(昭和16)年の太平洋戦争開戦当時、20歳以上の男性には兵役義務がありましたが、大学など高等教育機関に在籍する学生は卒業まで徴兵が猶予されていました。学問は国家建設の礎との考えからで、戦時下でも当初は学生は徴兵されませんでした。当時、高等教育機関への就学率は5%程度。学生数は決して多くありませんでしたが、戦況の悪化に伴って兵士不足が深刻化し、それを補うために学生も徴兵すべしとの声が高まります。そして1943年10月2日、東条内閣は文科系学生の徴兵猶予を停止。壮行会後の同年12月には召集された学生がペンを銃や剣に持ち替えて戦場に赴いたのです。出陣学徒は10万人に上るとされますが何人が召集され亡くなったのか正確な数は分からず全体像は不明です。記録は空襲で焼けたり意図的に焼却されたと指摘されています。一部の大学では研究者や有志が中心となり記録が掘り起こされてきました。例えば東京帝大では2884人が入隊し、279人が戦没したとされます。早稲田大では直前の募集に応じた学生を合わせて5700人以上、慶応大は同じく3000人以上が入営したとされます。法政大は約870人の出陣と35人の戦没、明治大は4603人の出征と324人の戦没を確認しています。立教大では在学中の出征者は1247人で全入学者の52%を占めることが分かりました。◆憲法9条の死文化進む 学徒出陣50年に当たる1993年、全国272校の私立大学の学長・総長は、かつて大学が出陣学徒を歓呼の声で送り出したことについて「有為の若人たちを過酷な運命にゆだねるほかなかったことに、深い胸の痛みを覚える」と反省する共同声明を発表しました。しかし、こうした大学の思いとは裏腹に学問を取り巻く状況は年々厳しくなっています。戦後厳しく制限されてきた大学での軍事研究を政府が奨励し、政府に批判的な学者が日本学術会議から排除される事態も起きています。



戦争放棄と戦力不保持を誓った憲法9条の死文化が進み、集団的自衛権の行使容認で他国同士の戦争への参加も可能になりました。敵基地攻撃能力の保有も認められ長距離巡航ミサイルの整備も進みます。防衛費も大幅に増額されます。再び軍事大国にならないとの誓いはどこに行ったのか。学窓から戦場に送り出す愚を再び犯してはならない。その決意は教育者だけでなく広く社会で共有し、語り継がねばなりません。」

[2023年10月22日(日)]

○昨日の朝日新聞デジタルの『都市部のカタバミ、緑の葉より赤い葉が多い?』と題する記事に興味を惹かれたので以下に転載させていただく。「赤色や緑色の葉を持つカタバミ、なぜ異なる色を持つのだろう。千葉大学の深野祐也准教授(進化生態学)らの研究チームがその理由に迫った。発端は、2020年春ごろのこと。「都市部のカタバミって、なんか赤い葉が多くない?」当時10ヵ月の娘を抱っこして家の近くを散歩していた深野さんは、赤みがかかったカタバミを見て、ふと思った。研究仲間に相談し調べてみることにした。都市部は地面がコンクリートなどで覆われて熱がこもりやすい。真夏には地面の温度が50度を超えることもある。深野さんらは、カタバミの葉が赤くなっているのは都市部の高温に適応するためではないかと考えた。東京都や神奈川県、埼玉県の26地点のカタバミを調べると、赤い葉の平均割合は緑地で1.2%、都市部で71.1%と大きな違いがあった。たった数10mしか離れていない公園の芝生と住宅地で葉の色が異なるケースもあった。世界中に利用者がいるアプリのデータベースを利用し、各地で撮影された9561枚のカタバミの写真を分析。日本だけでなく、世界でも都市部で赤い葉の割合が高いことを確認した。葉の色の変化は高温によるものなのかどうかを調べるため、室温を変えて赤い葉と緑の葉のカタバミを栽培してみた。



コンクリートの割れ目に咲く赤い葉のカタバミ(左)と、赤い葉と緑の葉のカタバミ(右)。深野祐也千葉大学准教授提供

すると、人工気象装置で室温を35度にした高温下では赤い葉がよく成長し、光合成も活発だったのに対し緑の葉は枯れてしまうものが多かった。室温が25度では、緑の葉の方が光合成が活発でよく成長したという。さらにカタバミの遺伝子を調べると、1度の遺伝子変化で赤い葉がうまれて広がっていったのではなく、いろいろな場所で緑から赤への変化が何度も起こった可能性があることも明らかになった。カタバミについて、江戸時代の書物にも「青と紫がある」との記述が残っている。当時は緑のことを青と言っていたとされ、このころにも緑の葉と赤みがかかった葉があったことがわかる。深野さんは、河川敷など日光が当たりやすいところで赤みがかかった葉のカタバミがうまれていたのではないかと推測する。戦後の都市化により急速に赤い葉が増えていったと考えられるという。深野さんは「都市部は緑地よりも気温が高く、将来の温暖化を先取りしているとも言える。こうした高温適応を解明することで、温暖化に備え、高温に耐える農産物の開発などにもつながるのではないかと話す。科学誌サイエンス・アドバンシズに論文が掲載された。また、どういうメカニズムでカタバミの葉が赤くなっていくのかに迫ろうと、市民参加型での調査が進む。研究チームの一員のかずさDNA研究所植物ゲノム・遺伝学研究室の白澤健太室長らによる、「みんなでカタバミプロジェクト」全国各地からカタバミの葉を送ってもらい、それを分析する。すでに60近くの場所から葉が集まっているという。深野さんは「進化を身近に感じてもらい、興味があればぜひ参加してほしい」と呼びかけている。(署名記事)」

資料：科学誌サイエンス・アドバンシズ論文 <https://doi.org/10.1126/sciadv.abq3542>

資料：「みんなでカタバミプロジェクト」<https://sites.google.com/kazu sa. or. jp/oxalis/>

[2023年10月24日(火)]

○今朝の毎日新聞余録『コップ半分の水 楽観主義と悲観主義』を転載させていただく。「コップ半分の水」は楽観主義と悲観主義の対比によく引用される例えだ。水が半分入ったコップを見て「まだ半分ある」と安心するか「もう半分空だ」と嘆くか。経営学の大家ドラッカーも著書で引用した。▲自動車が普及し始めた戦前の米国では「タンクに半分のガソリン」の比喻も使われたという。「まだ」か「もう」かが、生来の気質だけで決まるとは限らない。残りの走行距離やガソリン価格によっても変わりうる。▲同じ事象の評価が人によって異なるのは同様か。自民党の「1勝1敗」に終わった衆参の補選である。参院徳島・高知選挙区では

野党が推した無所属候補が自民候補を大差で破り、衆院長崎4区では自民候補が競り勝った。▲「まずまず」か「厳しい」か、どちらも保守王国。従来の議席を守れなかったことは自民の痛手だ。だが「2敗なら政局」の事態は免れた。ほっと胸をなで下ろしている人も多いらしい。▲「『まだ半分』から『もう半分』に認識を変えることで大きな変革の機会が生まれる」これがドラッカー本来の主張という。楽観だけでは反省や改善につながらないということか。自民への逆風を生かしきれなかった野党側も「1勝1敗」に満足しては先が知れている。▲支持率低下で、補選を前に減税検討を指示した岸田文雄首相はどうか。所信表明演説も「物価高による国民のご負担を緩和します」とソフトムード。来秋の自民党総裁選をにらんだ解散戦略がなお念頭にあるなら、かなりの楽観主義者である。」

- 今朝の朝日新聞天声人語『ザックバランにズケズケと』も、以下に転載させて頂く。「首相が自分の思ったことをザックバランにズケズケ言うのは大変よろしい。66年前の小欄は歯切れよく、そう書きはじめている。ときの首相はと言えば、在職65日の短さで辞任しながら、没後50年のことし、とみに注目を集める石橋湛山である。▼「四方八方にご機嫌とりばかりをしては国のためにならない」首相に就任し国民向けの第一声に立った石橋は語った。「私は皆さんに嫌がられることをするかもしれないから、そのつもりでいてもらいたい」▼確かにズケズケとした言葉である。乱暴な言いぶりともいえる。でも自らの志を訴える政治家の覚悟はヒシと伝わってくる。その言まづは心意気よし。当時の人がうなずいたのもよく分かる。▼さてこちらはどうか。きのう岸田首相が所信表明の演説をした。支持率が最低となるなか、税の還元だ、賃上げだといった話を聞きながら、「ご機嫌とり」との単語が幾度も頭をよぎった。▼思えばこの2年「異次元の少子化対策」などと大見得を切ったスローガンを散々聞かされてきた。それでいて具体化は一向に見えない。衆参ダブル補選の投票率の低さが示すように、この国の国民はいまの政治に鼻白む思いを強めていないか。▼空々漠々とした文字の羅列はもう結構だ。首相は何をしたいのか。政治家としての本気がザックバランに伝わる言葉が欲しい。「最もつまらないのは、自分の考えを持たない政治家だ」石橋は晩年、そんな名言も残している。」

[2023年10月25日(水)]

- 今朝の東京新聞社説『増える核のごみ 排出を止めるしかない』を以下に転載させていただく。「原発から出る高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分場。候補地選定の第一歩となる「文献調査」を受け入れるか否か。地域を二分する議論の末に長崎県対馬市が出した結論は「ノー」だった。処分場のメドもつかぬのに「原発復権」で核のごみを増やし続ける岸田政権の矛盾が改めて浮き彫りになった形だ。国の核のごみ処分の計画は今なお拘泥する「核燃料サイクル」が前提。使用済み核燃料からプルトニウムやウランを取り出して再利用する構想だが、ウランなどの抽出後に残る廃液が高レベル放射性廃棄物だ。放射能レベルが極めて高く、当然、危険度も高い。廃液はガラスで固め、金属製の特殊な容器に納めて地下300m以深に埋設し、放射能減衰まで実に数万年にわたり生活環境から隔離することが決まっている。国は最終処分の適地かどうかの調査に名乗りを上げる自治体を募っている。過去の地震などを記録の上で確かめる文献調査を受け入れるだけで国から最大20億円の交付金が出るが、応じたのは北海道南部の寿都町と神恵内村のみ。文献調査の後、ボーリングなどによる「概要調査」地下トンネルを掘って行う「精密調査」を経て適否が判断される。対馬は漁業と観光のまち。核のごみによる風評被害などの損失は交付金ではあがなえないというのが市長の判断だ。福島第1原発事故を経た今、「交付金」というアメで誘って核のリスクを過疎地に押しつけるようなやり方はもう通用しないということだろう。一方、使用済み核燃料は全国原発内にある保管プールにたまり続けている。このまま原発を稼働させれば、例えば関西電力では4~7年であふれ出すという。フランスへ搬出する計画もあるが、蓄積量のごく一部にすぎない。そもそも、処分的前提である「核燃料サイクル」の破綻は明らかだ。プルトニウムなどを取り出す再処理工場はトラブル続きで、着工以来30年を経ても完成はおぼつかない。リサイクル燃料の受け皿になる高速増殖炉計画はすでに頓挫した。そうした現実を目を背け「原発の最大限活用」を掲げて再稼働や新增設を急ぐ政府の姿勢は無責任というほかない。返すあてもないのに借金を重ねるようなものだ。その場しのぎのツケは結局、国民に回ってくる。」
- 今朝の朝日新聞天声人語『万博の混乱 責任はどこに』を以下に転載させていただく。「ピカソの代表作のひとつ「ゲルニカ」は1937年のパリ万博の展示のために描かれた。ただ、絵の完成は開幕に間に合っていない。スペイン館の入り口に置かれたのは万博が始まってから約1ヵ月後だった。▼絵を見た関係者からは当初、落胆の声も上がったそうだ。もう少し写実的な壁画が期待されていたらしい。館内の目立たない場所に移そうとの計画さえ出たという(荒井信一『ゲルニカ物語』)。▼ところがいざ公開が始まると、空爆の悲惨さを伝える絵は多くの来館者の心をつかんだ。ゲルニカが象徴する反戦と平和は、この年のパリ万博のイメージとなった。▼1年半後に開幕が迫る大阪・関西万博は未来にどう語り継がれるのだろうか。会場建設費が1.9倍に

増え、2350億円になるという。使われる税金もぐっと増える。物価上昇などが理由というが、打ち出の小槌ではあるまいし、「想定外」といえども、ぼんぼん予算を増やせる時代ではあるまい。▼驚くのは、海外パビリオンの建設遅れもそうだが、誰ひとりとして自分の責任を認めないことだ。万博協会の事務総長に至っては「責任と言われても何をもっておっしゃるのか」と会見で笑みを浮かべていた。それで国民の理解は得られるのか。▼大阪府も市も国も経済界も、いったん立ち止まり、よく話し合われてはいかがか。思い切り簡素化する選択もある。延期論も出ている。後世へのイメージが「負担増」や「無責任」となれば、開催の意義さえ色褪せる。」

2023年10月25日 文責：瀬尾和大